

# 命を守るデジタル防災プロジェクト実証実験(会津デジタル防災協議会)

## ■ 都市課題

人口減少・高齢化による地域行政継続危機・消滅可能性都市となる中、産業誘致の延長線上での取り組みでは根本的な地方創生が困難。市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要

## ■ 解決方策

既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う

## ■ KPI(2030年目標)

目標	KGI/KPI	現状(2020年)値	2030年目標値
市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4% (2013-2020)	地方平均比+7% (2020-2030)
地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

## ■ 実証実験の概要・目的

オプトインに基づいて取得した市民の属性情報(住所や家族情報)や位置情報を活用することで、情報提供に留まらない避難誘導やリアルタイムな家族安否確認サービスなどのパーソナライズされた防災サービス(マイハザード)を都市OS上で提供

## ■ 実証実験の内容

スマートシティサービスを都市OS上でパッケージとして完成させるための初手として、デジタル化の恩恵を市民が実感しやすい防災領域の取り組みを実施。具体的には、都市OS上に防災サービスとしての「マイハザード」サービスを構築し、市民へ提供。行政向けにも市民の避難状況が把握できる管理画面を提供



### 都市OSとマイハザード機能の連携におけるポイント



## ■ 実証実験で得られた成果・知見

サービス観点							
個人情報取扱・利用目的理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サービス利用意向、サービスへの情報利用理解: 100%</li> <li>● 個人情報提供に不安: 約20%</li> </ul> <p>サービス利用意向はあるが一部個人情報提供に不安を感じていることから、安心・納得できる個人情報取扱の説明が必要</p>						
心理的不安が少ないサービス主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不安に感じない情報管理主体: 自治体 &gt; 国/県 &gt; 企業</li> </ul> <p>サービス運用主体が行政であること、また個人情報がどのように活用・管理されているか納得できる説明が必要</p>						
ユーザーの求めるオプトイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オプトインタイミング: 初回のみ 約40%、新しい情報提供時 約33%、都度 約17%</li> </ul> <p>オプトイン取得回数を利用者が個別設定できるなど、個人の手間と安心感の尺度に沿った柔軟なオプトイン設計が必要</p>						
システム観点							
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ID認証/認可はOpenIDConnect、データ連携はRestful API/Jsonを利用することで、他サービスでの活用も容易な標準APIとして設定</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>ID認証/認可</td> <td>Push通知要求API</td> </tr> <tr> <td>ユーザ情報取得API</td> <td>アクセストークン更新API</td> </tr> <tr> <td>全ユーザ情報取得API</td> <td>ログアウトAPI</td> </tr> </table>		ID認証/認可	Push通知要求API	ユーザ情報取得API	アクセストークン更新API	全ユーザ情報取得API	ログアウトAPI
ID認証/認可	Push通知要求API						
ユーザ情報取得API	アクセストークン更新API						
全ユーザ情報取得API	ログアウトAPI						

## ■ 今後の予定

今年度検討・構築した個人属性情報や位置情報を活用したサービス実績をもとに、来年度以降は防災サービスと他分野の連携による機能拡張を、実行計画全体における他分野の事業進捗を踏まえて推進していく(R4年度:防災及び介護が連携した取組を推進)